

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20402017

研究課題名（和文） 冷戦期アメリカの知的ヘゲモニーとアジア地域政策－フォード財団の学術助成を中心に

研究課題名（英文） Intellectual Hegemony of the United States and its Regional Policies toward Asia during the Cold War Period

研究代表者

小泉 順子 (KOIZUMI JUNKO)

京都大学・東南アジア研究所・教授

研究者番号：70234672

研究成果の概要（和文）：

フォード財団など北米の財団や財団からの学術助成を受けた大学における一次資料調査により、冷戦期のアジア研究に対する学術助成の方針、助成プロジェクト立案・実施に至る交渉およびプロジェクト実施過程において財団の果たした役割の重要性と具体的な様相が明らかになった。またアジア側における研究が、それぞれが置かれた地政的・歴史的条件と北米側の方針の相互作用の中で展開した様も具体的に明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Despite a number of efforts to critically interrogate political nature of “area studies” in the US during the Cold War period, there still is a need for more empirical studies to reveal institutional arrangements that implicitly framed the scholarship on Asia beyond individual scholars’ academic motivation and research efforts. Based on multi-archival research in various academic and philanthropic institutions in such places as the US, Japan, Thailand, Hong Kong, and Taiwan, this research project examined the role that those philanthropic institutions, such as the Ford Foundation, played in the development of Asian studies in the US and its Asian counterparts. It is revealed that not only the enormous amount of funding, but also the strong initiative and guidance provided by those foundations were crucial for the introduction and smooth continuation of area studies programs on Asia in US academic institutions, while geopolitical, historical, and domestic, as well as inter-faculty, political factors were important elements that influenced the reactions to the US initiatives from its Asian counterparts.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
20 年度	2,700,000	810,000	3,510,000
21 年度	2,500,000	750,000	3,250,000
22 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
23 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
総計	9,300,000	2,790,000	12,090,000

研究分野： 現代史

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：冷戦、アメリカ、アジア、財団、地域研究

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル化と地域変容：ポスト冷戦期、グローバリゼーションが進行する中、中国の積極的なアジア地域政策をうけ、東アジアと東南アジアを分かち地域区分の流動化が指摘される。それに伴い、冷戦期に、アメリカの主導の下に展開されてきた東アジア研究、東南アジア研究の再検討と、それをふまえたポスト冷戦期における新たなアジア研究の展望が求められている。

(2) 地域研究の再検討：他方、地域研究に関してその冷戦的背景一般を指摘する研究はありながら、潤沢な研究資金を提供した財団の活動に関する実証的研究は少なく、さらに研究対象とされたアジアの側の学術動向は看過されがちであった。特に冷戦期に突出した額の学術研究助成を行ったフォード財団は、外交政策にも関わったアメリカ・アジア双方の主要大学の著名研究者に多額の研究費を提供し、アメリカの知的ヘゲモニー形成の最先端を担ったと考えられ、財団のアジア研究助成とアジア地域政策・地域構想が集中的・重層的に表現されているといえる。しかしこうした領域に関する若干の先駆的研究は、アメリカ一国又はバイラテラルな関係を軸とした検討に留まり、アジア地域連関の視点からの再検討が求められている。

2. 研究の目的

以上の認識を踏まえ、研究史上のギャップを埋める基礎作業として、冷戦期アメリカにおけるアジア研究の動向とアジア地域政策との関係を、フォード財団を中心とするアジア研究学術助成と、それをとりまく国際関係の文脈を再検討しつつ明らかにし、かつそれがもたらした帰結をアジアの側から、また中国の台頭という今日的視点から再吟味することを目的とする。

より具体的には、1940年代後半からアメリカの主要大学に導入されたアジア研究に関するプログラムにおいて、フォード財団に代表されるアメリカの民間財団による学術助成がいかなる形で遂行され、いかなる意義・役割を有したかを一次資料に基づき検討する。

また香港、台湾、タイ、日本などを事例に、アジア側の対応を、地政的条件、知的伝統の文脈、旧植民地宗主国の知の蓄積などの影響を視野に入れつつ多面的に吟味する。

3. 研究の方法

(1) フォード財団を中心に北米の複数の民間

財団のアーカイブに所蔵される学術助成に関する一次資料調査・分析を基本とする。

加えて、財団から助成を得てアジア研究プログラムを実施した北米の主要大学およびアジア側の学術諸機関のアーカイブに所蔵される関連資料を検討し、複眼的な視座から立体的にアジア研究に対する学術助成を吟味する。

(2) フルブライト基金など、民間諸財団の学術助成を補完し、アメリカのアジア研究の展開において研究者の育成という側面から重要な役割を果たした諸制度も視野におさめ、さらに冷戦期にアメリカの主要大学に提出されたアジア研究の領域の学位論文についてその動向を分析する。

またフォード財団等から助成金を得て東アジア/東南アジア研究に従事したアメリカ・アジア双方の研究者の研究経歴にも着目し、知の系譜という側面からも冷戦期吟味する。

(3) アメリカの対アジア地域戦略について国務省の資料を検討するとともに、外交問題評議会等、高等教育研究機関、民間財団、財界を相互に結ぶ場におけるアジア政策をめぐる議論にも着目して地域戦略と学術の相互作用を検討する。

(4) 分析を進めるうえで、ワークショップの開催や国際学会における発表を通じて、北米、アジア、ヨーロッパの研究者と意見交換を行い、知見を深める。また、冷戦期におけるアジア研究の成立プロセスを実証的に跡づける作業と並行して、アジア研究の今後の課題を展望すべく、グローバル化時代におけるアジアの動きを歴史的かつ現代的に見直すよう努める。

4. 研究成果

(1) 概要

フォード財団、ならびに他の民間財団によるアジア研究助成に関する一次資料から、主要な財団が協力・分業して学術助成を行っていた様が明らかとなった。フォード財団は、全体として他財団に比し圧倒的に多額の助成を行ったものの、アジア研究への助成は、財団の依頼で実施したサーベイ調査に基づき1951年に提出されたスタンフォード大学カール・スピースによるアジア研究に関する報告書を踏まえ、1950年代半ば以降に本格化しており、先駆性という点では他の財団が一步先んじていた。

これまで一般的指摘にとどまっていた北米におけるアジア研究の展開とアメリカの

地域政策との関連性を、より具体的に検討することが可能になり、国務省役人の関与の有無なども明らかになった。

またアジアの側は個別の状況に応じて一部換骨奪胎しながらアメリカの学術助成に対応していたことも判明した。

(2) 冷戦期アメリカの東南アジア研究

アメリカでは1930年代に遡り、極東研究に関するプログラムがいくつかの大学に導入され、第二次世界大戦勃発を契機に、Army's Specialized Training Program (ASTP)をはじめとする軍の教育プログラムの一環として、主に中国、日本に関する領域が拡大した。その中には、語学コースを中心に、若干ではあるが、現東南アジア地域に関するコースも含まれていた。戦局が進み、第二次世界大戦の終焉が視野に入るようになると、こうしたプログラムを実施するために大学に集積された人材と知的資源を引き続き有効に活用し、戦後アメリカが国際社会において果たすべき役割の拡大をにらんだ地域研究プログラムの構想が議論されるようになった。そして第二次世界大戦終了直後から、主に民間財団のイニシアティブにより地域研究プログラムが主要大学に設立されていく。

東南アジア研究の分野では、1930年代に遡る極東研究の伝統と第二次世界大戦中のASTPを基盤として、イェール大学が先鞭をつける。1945年、ロックフェラー財団から約10万ドルの助成金を得て、極東・西太平洋・ロシア研究の新たなプログラムが設立され、続いて1947年、カーネギー財団から助成を得て東南アジア研究プログラムが初めて設置される。新プログラムを担った主要なスタッフは、フィリピンで教師の経験があり、蘭領インドでゼネラル・モーターズに勤務したインドネシア研究者レイモンド・ケネディと、1930年代に日本で農村フィールド調査を行った経験を持ち、第二次世界大戦中に戦時転住局職員として日系人の管理にあたった後、戦後は国務省の文化アタッシュェとしてサイゴンとバンコクに駐在した経歴をもつジョン・エンブリーであった。

イェール大学の東南アジア研究プログラムの活動は、北米におけるこの領域の先駆者として、東南アジアに関する種々の文献目録の作成や基本文献の英訳などに力点が置かれ、植民地支配を背景に蓄積されたヨーロッパの知の導入を積極的に図った。しかし1950年にケネディとエンブリーが相次いで亡くなったこともあり、少なくとも、1950年代末にフォード財団から新たな助成を得るまでは活動は限定された。

イェールに代わって東南アジア研究の中心を担ったのはコーネル大学であった。コーネル大学においてもまた、第二次世界大戦中

にヨーロッパ、ロシア、および極東を対象とするASTPが設置され、そこで実施されていた語学コースをさらに充実させるべく、1945年には、ロックフェラー財団から125,000ドルの助成金を得てDivision of Modern Languagesの発展に着手した。

これに続いて1947年からカーネギー財団の助成金によるコミュニティ・ディベロプメントのフィールド調査プロジェクトが開始され、アメリカ、カナダ、ペルー、インドとならんでタイ・プロジェクトも開始された。東南アジア研究プログラムの創設につながるこれら一連動きの中心を担ったのが、ローリストン・シャープであった。1930年代末からコーネル大学で人類学を教えていたシャープは、1945-6年に国務省東南アジア課課長補佐を務めた後、コーネル大学に戻り、このタイ・プロジェクトを担い、文化変容、とりわけ科学技術の普及による社会的・心理的影響を研究するため、バンコク郊外のバーンチャンを調査地を選び、1948年から調査を開始した。

同時に東南アジア地域の戦略的重要性が認識され、アメリカの関与が本格化する中で、国務省役人とロックフェラー財団から東南アジア研究プログラムの増設に向けた動きがあり、1950年、テクノロジーと農業分野に強みをもつコーネル大学に、アメリカにおける2番目の東南アジア研究に従事するセンターが創設されることとなった。

以降、コーネル大学東南アジアプログラムは、ローリストン・シャープのイニシアティブの下で、フォード財団をはじめとする主要民間財団からさまざまな形で助成を獲得し、主として農村フィールド調査を軸とする研究を推進し、アメリカにおける東南アジア研究の中心となった。

(3) 冷戦期日本の東南アジア研究

京都大学東南アジアセンターは1963年に、フォード財団から5年間にわたり供与された総計30万ドルの助成金と財界からの寄付金を基盤として設立された。すでに東京・大阪両外国語大学においては、言語教育を軸とするタイ語、マレー語、ベトナム語学科などがおかれ、他大学でも東南アジア研究所等設立の動きがあったが、フォード財団から多額の助成金を得た京都大学東南アジア研究センターが、その後日本におけるこの領域の中心の1つを担うこととなる。

設立に先立ち、準備に関わっていた3名が、フォード財団より資金と助言を得て1961年3月から約半年間にわたり欧米及び東南アジア諸国の実情を視察し、その報告を踏まえ、学内のさまざまな動きを統合しつつ、東南アジア研究センターの設立が実現した。当初学内措置による非公式な組織であったが、1965年に官制化された。その後一旦延長されたフ

フォード財団の資金援助は学生等の反対により返上されることとなったが、別途国内の財団を利用する形で継承された。

設立当初から「東南アジアの近代化」を共通基本テーマに掲げ「地域研究」という新たな研究領域を導入した背景には、アメリカの強力な支援があったが、他方では、日本を明治以来アジアにおける欧米化の盟主と位置づけながら、「アメリカ」を導入することにより戦前の学術伝統から自らを切り離すという課題に対応しようとしたという側面もみてとることができよう。

(4) 冷戦期アメリカの中国研究と中国・香港

フォード財団は 1950 年代半ばから、本格的に中国研究に対する助成を開始し、1957 年のスプートニクショック後、中国研究はさらに大きく展開した。その中で、フェアバンクが台湾中央研究院の郭廷以教授と共同で中国近代史研究を史料編集の側面から進める一方、中国ではアヘン戦争、第二次アヘン戦争から、日清戦争という形で、中国とそれを侵略する列強という角度から資料集が編纂された。

また香港においては、中国が閉鎖政策をとる中で、香港を唯一の観察地として研究所を設立して聞き取り調査を進めた。さらに 1960 年代に入ると、イギリス系の香港大学に代わって、香港において活動する研究機関を統合した中文大学がアメリカの強い支援のもとに設立された。

加えてアメリカは大学院教育におけるアジア研究を強化するために、フォード財団をはじめとする民間財団や政府関連機関の支援を得て、大学院生を日本ならびに台湾に派遣し、中国研究と中国語教育を推し進めた。

全体として、冷戦構造の中で中国を封じ込める政策をとりながら、アジアの近代化をテーマとする近代史研究を推進したことがみてとれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 11 件)

- ① Koizumi Junko, “Studies on the Chinese in Thailand and Thai Studies in the US in Historical and Geo-political Contexts,” ACTA ASIATICA, (forthcoming).
- ② Hamashita Takeshi, “Asian Studies in the US and Taiwan, Hong Kong, China in the Post-war Period,” ACTA ASIATICA, (forthcoming).
- ③ 小泉順子「ラタナコーシン朝初期シャムにみる「朝貢」と地域秩序」村井章介・三谷博編『琉球からみた世界史』山川出版社、査読無、

2011 年、pp.74-90。

④ 濱下武志「地域と知域の重層——20 世紀知識人孫文にみる知域像」王柯編『辛亥革命と日本』藤原書店、査読無、2011 年、pp. 260-298。

⑤ 濱下武志「「アジア地域文化」を考える」松原広志・須藤護・佐野東生編『文化交流のエリアスタディーズ』ミネルヴァ書房、査読無、2011 年、pp. 1-18。

⑥ 濱下武志「移動する文化とグローバル世界——華僑華人の文化ネットワーク」松原広志・須藤護・佐野東生編『文化交流のエリアスタディーズ』ミネルヴァ書房、査読無、2011 年、pp. 22-24。

⑦ 小泉順子「タイ・アメリカ教育交流協定に関する一考察——冷戦初期アメリカのアジア戦略と対タイ外交政策」『東洋文化研究所紀要』159、査読無、2011 年、pp.218-190。
<http://hdl.handle.net/2261/43631>。

⑧ 濱下武志「グローバリゼーション下の地域研究の新たな課題」『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第 20 号、査読無、2011 年、pp.17-29。

⑨ 小泉順子、伊藤正子「特集東南アジアを超えて：ベトナム=韓国関係再考—地域的・歴史的視点から—「序」」『東南アジア研究』48 卷 3 号、査読有、2010 年、pp.235-241。
<http://hdl.handle.net/2433/144302>。

⑩ 濱下武志「華僑華人研究の現在—グローバルとローカルの間で」『華僑華人研究』（日本華僑華人学会、査読有、第 6 号、2009 年、pp.5-19。

⑪ 濱下武志「Chinese の国際移動と国際秩序：歴史、現在、未来」『アジア研究』（アジア政経学会、査読有、第 55 巻第 2 号、2009 年 pp.56-69。

[学会発表] (計 7 件)

① 濱下武志「辛亥革命的「地域」和「知域」：郑观应、孙中山、南方熊楠，纪念辛亥革命 100 周年国际学术研讨会，2011 年 10 月 12 日，武汉市东湖宾馆梅岭礼堂(中国)。

② Koizumi Junko, “‘Southeast Asia’ and Southeast Asian Studies in the US in the Early Cold War Period,” 第 27 回白眉セミナー、2011 年 10 月 4 日、京都大学東南アジア研究所。

③ Koizumi Junko, “Southeast Asia Studies in the US at Its Inception: A Preliminary Study,” The Third European World and Global History, 2011 年 4 月 16 日, London School of Economics and Political Science, London, UK.

④ 濱下武志「グローバリゼーション下の地域研究の新たな課題」島根県立大学「交錯する北東アジアアイデンティティの諸相」研究会、2010 年 3 月 15 日、島根県立大学。

⑤ 小泉 順子 「1880年代中葉におけるシャムの地域認識」 The First KASEAS-CSEAS Joint International Symposium 2009年6月19-20日 Gyeongsang National University (韓国) .

⑥ Hamashita Takeshi, "Post WW II Relationship between Okinawa and the U.S.: Political Leaders, Academia, and Student Overseas," International Workshop "Development of Asian Studies in Comparative Perspectives: The U.S. and its Asian Counterparts," May 16, 2009, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.

⑦ Koizumi Junko, "Comment: The Fulbright Program in Thailand," International Workshop: Development of Asian Studies in Comparative Perspectives: The U.S. and its Asian Counterparts, May 16, 2009, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.

〔図書〕(計1件)

1. 濱下 武志『中国・東亜与全球経済一区域和歴史的視角』社会科学文献出版社(中国・北京)2009 275頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小泉 順子 (KOIZUMI Junko)
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号: 70234672

(2) 研究分担者

濱下 武志 (HAMASHITA Takeshi)
龍谷大学・人間科学宗教総合センター・
研究員
研究者番号: 90126368

(3) 連携研究者

なし